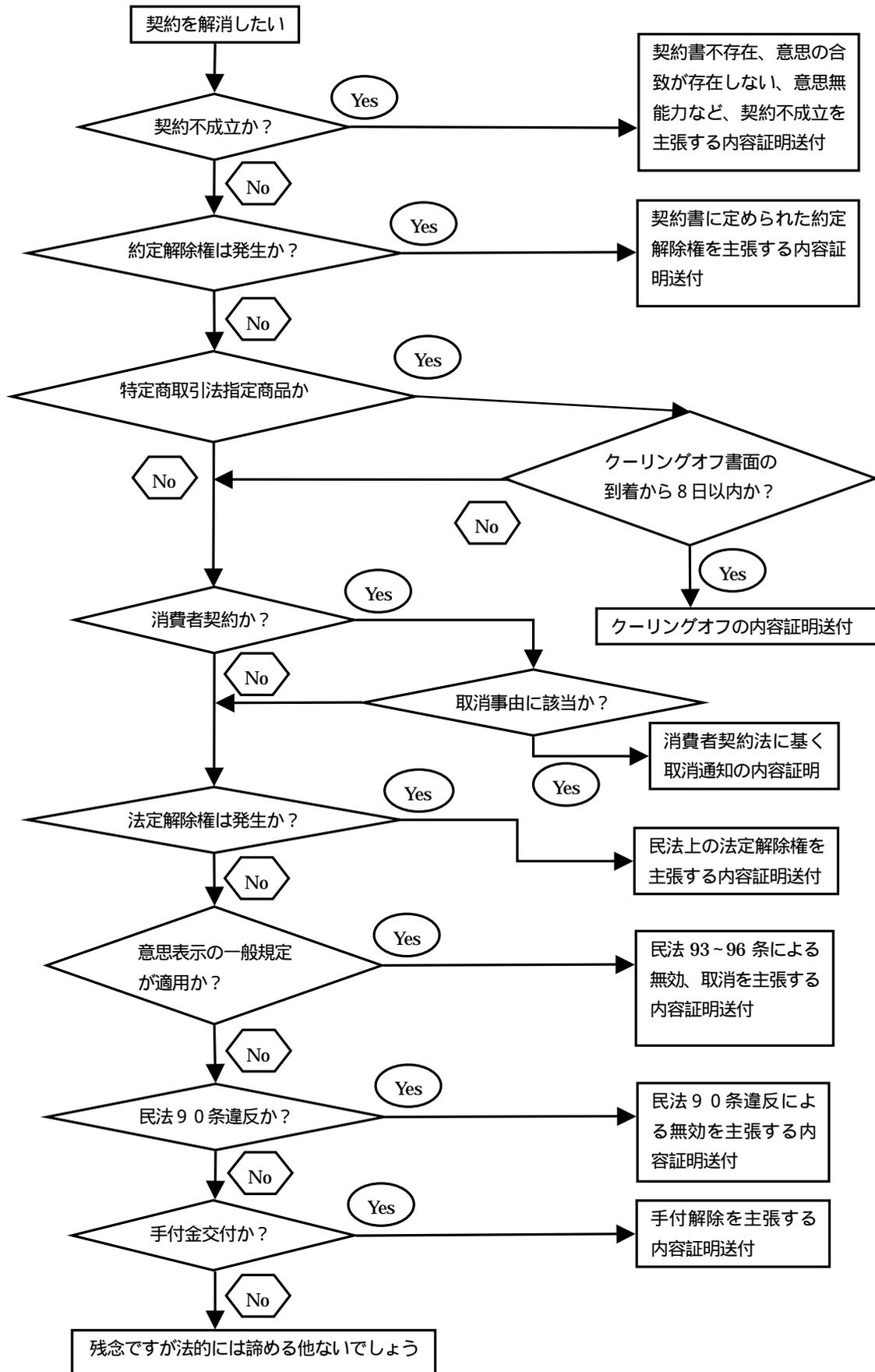


契約解除フローチャート（新銀座法律事務所）



契約解除フローチャートの解説

法律事務所に対する相談で、最も多いもののひとつに「契約解除したいが可能か？」というものがあります。そこで、弁護士が回答する際の思考パターンをフローチャートの形にまとめてみました。法律相談する際の参考になさって下さい。以下、簡単な解説を述べます。

「契約不成立か？」…契約は口頭でも、真意に基づかない場合でも、意思表示の合致があれば成立します。しかし、そもそも意思表示の合致すらない場合は、契約の不成立の主張が考えられます。契約書の有無は証拠に過ぎませんが、重要な証拠の一つに数えることが出来ると思います。

「約定解除権は発生か？」…約定解除権とは、予め一定の場合に解除権が発生することを当事者が契約の中で特約することで発生する解除権です。後述の法定解除権と異なり、一定の事由が起これば当然に発生するわけではありません。契約書を精査することにより確認することができます。後述の手付解除も、約定解除権の一種です。ここでは、経済的損失無しに解除可能かどうかを検討します。

「特定商取引法指定商品か？」…特定商取引法の指定商品であれば、訪問販売・電話勧誘販売等の場合にクーリングオフすることができます。クーリングオフとは、一定期間内であれば、申込みの撤回または契約の解除が可能な法制度のことです。訪問販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引、割賦販売などが適用対象取引です。クーリングオフ期間は、クーリングオフ可能な旨を記載した書面を受領した日から起算します。他の法律でもクーリングオフが認められる場合があります。クーリングオフの主張は、この期間内に発信すればよく、期間内に相手の元に到着する必要はありません。

「消費者契約か？」…「消費者契約」とは、消費者契約法で保護される契約で、「消費者」と「事業者」との労働契約を除く全ての契約を指します。「消費者」とは、事業につき契約当事者となる場合を除く個人のことです。「事業者」とは、法人または事業につき収益を上げるために契約当事者となる場合の個人をいいます。

「取消事由に該当か？」…消費者契約法が規定する「誤認」「困惑」に該当する場合、原則として契約を取消することができます。「誤認」とは、事業者が重要事項について不実の告知をし、消費者が誤認した場合、将来の変動が不確実なものについて断定的判断を提供することにより消費者を誤認させた場合、重要事項またはその関連する事項について、消費者の利益になることだけを告げ、不利益になる事実をわざと黙っている(故意の不告知)ことで、当該事実が存在しないとの誤認を消費者に与えた場合をいいます。「困惑」とは、消費者の住居や仕事場から退去を要求する意思表示をしたにも関わらず事業者が退去しない場合(不退去)、消費者が退去の意思表示をしたのに退去させない場合(監禁)をいいます。

「法定解除権は発生か？」…法定解除権とは、解除権の発生の根拠が民法所定の事由である解除権です。民法所定の事由とは、債務不履行及び各契約類型が特別に定めた解除権の発生事由です。債務不履行により解除権が発生する場合には、債務者の責任により 履行期を経過し、債権者が相当期間内の履行を催告したにもかかわらず債務者が履行しない場合(民法541条、履行遅滞)、履行が不能となった場合(民法543条、履行不能)、履行が不完全な場合(不完全履行)があります。不完全履行は、履行が可能な場合は履行遅滞として、不可能な場合は履行不能として処理されます。その他、目的物に欠陥があった場合の解除権(瑕疵担保責任による解除、民法570条、566条)などがあります。

「意思表示の一般規定が適用か？」…具体的には、民法93~96条の適用の可否のことをいいます。意思と表示が一致しない場合と、一致はするがそこに至る動機に問題がある場合とに分けられます。前者は、不一致を表意者が知っている場合と知らない場合(民法95条、錯誤)に分けられ、さらに不一致を知っている場合は、相手方と表意者が通謀していない場合(民法93条、心裡留保)と通謀している場合(民法94条、通謀虚偽表示)とに分けられます。後者は、だまされた場合(民法96条、詐欺)とおどされた場合(民法96条、強迫)に分けられます。心裡留保の場合は、原則有効ですが、相手方が意思と表示の不一致を知っているか過失により知らないときは無効主張可能です。通謀虚偽表示の場合は原則無効、錯誤の場合は要素に錯誤がある場合は原則無効主張可能です。詐欺の場合は原則取消しの主張が可能です。強迫の場合は、常に取消しが可能です。

「民法90条違反か？」…公序良俗違反の法律行為は絶対的に無効となります(民法90条)。公序良俗違反とは、犯罪にかかわる行為、人倫に反する行為がこれに当たります。犯罪契約、人身売買など。

「手付金交付か？」…契約締結時に金銭その他有価物を交付している場合です。相手方が履行に着手するまでであれば、買主は手付の放棄、売主は手付の倍額償還により解除が可能です(民法557条)。